施策評価調書(30年度実績)

					施 策 コート Ⅱ -	4 - (1)
政策体系	施策名	国内誘客の推進と海外誘客(インバウンド)の加速	所管部局名	商工観光労働部	長期総合計画頁	111
	政策名	人を呼び込み地域が輝くツーリズムの推進	関係部局名	商工観光労働部		

【I 主な取り組み】

取組No.	. 1		3	4		
取組項目	国内観光客確保策の推進	海外誘客(インバウンド)対策の加速	広域連携の強化	観光誘客推進体制の整備		

【Ⅱ. 目標指標】

指標		関連する	基準値		30年度		元年度	6年度	目標達成度(%)				
	1日 1宗	取組No.	年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100 125
i	県内宿泊客数(千人)	1234	H26	6,101	7,050	7,774	110.3%	7,100	7,300				
ii	外国人宿泊客数(千人)	1234	H26	400	960	1,442	150.2%	1,040	1,200				

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価		
i	達成	国内観光客数は横ばいであったが、外国人観光誘客数の大幅な増加によって目標値を達成した。			
ii	達成	東アジアや東南アジアへの継続した情報発信・誘客対策やラグビーワールドカップ2019を見据えた欧米・大洋州向けのプロモーションを実施することで、目標値を達成した。			

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
1	・教育旅行誘致やMICEの取組により、団体旅行客の増加を図った。 ・旅行会社等に向けた商談会への参加、イベント出展による消費者向けの情報発信を行い、広くおんせん県おおいたをPRすることができた。 ・国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭や六郷満山開山1300年を契機に、県外からの観光客に対し、広くおんせん県おおいたをPRすることができた。
2	・飲食店と連携し、欧米・大洋州向けのメニュー開発を行うとともに、飲食店での多言語メニュー作成支援及び飲食店検索サイトの作成を実施した。 ・滞在する外国人旅行社向けの体験型旅行商品の造成を行い、(公社)ツーリズムおおいた他、民間の海外向けサイトで情報発信した。
3	・宮崎県と協力し、東九州自動車道を活用したスタンプラリーの実施や、SA・PAでのパンフレット配布など誘客に取り組んだ。 ・長崎県・熊本県と連携し、北海道での旅行博への出展や三県を周遊するバス運行支援などに取り組んだ。
4	・(公社)ツーリズムおおいたにおいて、観光マーケティング会議の開催 や訪日外国人観光客動態調査の実施、PR動画の配信やテッパンおおいたでの着地型旅行商品の販売等を行うことで、県域版DMOとしての 機能強化を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

<u> </u>	心水と肝がアウエステル					
取組	事業名(30年度事業)	事業コスト	事務	主要な施策の		
No.	事未行(OO干及事未)	(千円)	総合評価 元年度の方向性		成果掲載頁	
13	国内誘客総合対策事業	108,439	Α	終了	13	
2	インバウンド推進事業	80,343	Α	継続・見直し	14	
4	おんせん県おおいた県域版DMO推進事業	85,065	В	終了	15	
4)	観光地域磨き推進事業	63,093	Α	終了	16	

【VI. 施策に対する意見・提言】

〇第9回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H30.7)
・観光県として力を入れていくのであれば、やはり地元の九州圏内へのプロモーション・マーケ ティングをきちんとしていかなければならない。

・大分県の誇るべきコンテンツを九州他県・首都圏・関西圏・海外にプロモートしていくべきで あり、予算ももっと配分していただきたい。

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
Α	・国内誘客については、富裕層や若年女性などターゲットにあわせた情報発信や誘客を実施し、国内客宿泊者数の維持に努める。 ・海外誘客においては、ラグビーワールドカップ2019開催期間中のメディア招請、2020年東京オリンピック・パラリンピック等を契機とした欧米・大洋州への情報発信、東アジアや東南アジアへの継続した対象国に応じた旅行商品造成、多言語コールセンターやおもてなし研修など受入態勢の整備を行う。 ・県域版DMOにおいて、観光データの収集・分析等による国内・海外への効果的な情報発信・誘客、更には地域の魅力的なコンテンツ開発などを行うとともに、観光客の満足度向上のためのサービスを担う域内事業者の育成・支援を行う。 ・大分の「食」に着目した観光情報を発信し、県内観光産業の更なる活性化を図る。